

平成11年2月期 決算短信

平成11年4月14日

会社名 株式会社 マイカル北海道
 コード番号 7512
 本社所在地 札幌市白石区本通21丁目南1番10号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏 名 山本宏之

上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第2部
 札幌証券取引所

TEL (011) 865-4120

決算取締役会開催日 平成11年4月14日

定時株主総会開催日 平成11年5月27日

連結決算の有無 (有)・無

中間配当制度の有無 (有)・無

1. 平成11年2月期の業績(平成10年3月1日~平成11年2月28日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成11年2月期	107,471 (7.6)	3,705 (46.9)	3,381 (28.0)
平成10年2月期	99,865 (2.1)	2,521 (6.7)	2,643 (4.1)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当り当期純利益	潜在株式調整後1株当り当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	営業収益経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成11年2月期	1,662 (24.0)	82 25	-	12.3	5.0	3.1
平成10年2月期	1,340 (20.8)	66 31	-	10.8	4.1	2.6

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成11年2月期 20,209,896株
 平成10年2月期 20,209,896株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

平成9年4月21日付で1株を1.2株に分割いたしました。なお、平成10年2月期の1株当り当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当り年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成11年2月期	17 50	7 50	10 00	353	21.3	2.5
平成10年2月期	15 00	7 50	7 50	303	22.6	2.3

(注) 平成11年2月期末の配当金の内訳 { 普通配当 7円50銭
 記念配当 2円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年2月期	70,422	14,220	20.2	703 62
平成10年2月期	64,368	12,908	20.1	638 71

(注) 1. 期末発行済株式数 { 平成11年2月期 20,209,896株
 平成10年2月期 20,209,896株

2. 有価証券の評価損益 302百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 -百万円

2. 平成12年2月期の業績予想(平成11年3月1日~平成12年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当り年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,200	2,200	950	7 50	—	—
通期	122,500	4,500	2,000	—	7 50	15 00

(参考) 1株当り予想当期純利益(通期) 98円96銭

中間及び通期業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提といたしておりません。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 20 期 (平成10年2月28日現在)		第 21 期 (平成11年2月28日現在)		増 減 金 額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	(13,273)	20.6	(14,187)	20.1	(914)
現 金 預 金	2,942		3,215		273
受 取 手 形	40		38		1
売 掛 金	1,468		1,779		310
有 価 証 券	153		121		31
商 品	6,961		7,451		489
前 払 費 用	385		399		14
未 収 入 金	949		906		43
営 業 外 受 取 手 形	-		6		6
そ の 他 の 流 動 資 産	390		289		101
貸 倒 引 当 金	19		20		1
固 定 資 産	(51,069)	79.3	(56,234)	79.9	(5,165)
有 形 固 定 資 産	(23,348)	36.3	(26,378)	37.5	(3,029)
建 物	11,165		14,647		3,481
構 築 物	631		738		107
車 輜 運 搬 具	0		0		-
器 具 備 品	443		399		43
土 地	10,574		10,593		18
建 設 仮 勘 定	534		-		534
無 形 固 定 資 産	(1,877)	2.9	(2,159)	3.1	(282)
借 地 権	1,000		1,000		-
借 家 権	645		622		22
施 設 利 用 権	20		140		119
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	210		395		184
投 資 等	(25,842)	40.1	(27,696)	39.3	(1,853)
投 資 有 価 証 券	160		160		-
子 会 社 株 式	1,236		1,236		-
長 期 貸 付 金	50		50		-
長 期 差 入 保 証 金	23,994		25,749		1,755
店 舗 賃 借 仮 勘 定	157		261		104
そ の 他 の 投 資	244		238		6
貸 倒 引 当 金	0		0		-
繰 延 資 産	(25)	0.1	(-)	-	(25)
新 株 発 行 費	25		-		25
資 産 合 計	64,368	100.0	70,422	100.0	6,054

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 20 期 (平成10年2月28日現在)		第 21 期 (平成11年2月28日現在)		増 減 金 額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	(32,937)	51.1	(34,434)	48.9	(1,497)
支払手形	2,009		2,350		341
買掛金	7,271		8,180		909
短期借入金	15,900		17,500		1,600
長期借入金 (1年以内返済予定)	458		200		258
未払金	1,184		1,002		181
未払法人税等	543		1,038		494
未払事業税等	197		328		131
未払費用	398		443		44
預り金	794		812		18
賞与引当金	364		348		15
設備関係支払手形	3,645		2,073		1,572
その他の流動負債	168		154		14
固定負債	(18,522)	28.8	(21,767)	30.9	(3,245)
長期借入金	11,580		14,480		2,900
退職給与引当金	551		567		15
長期預り保証金	6,391		6,720		329
負債合計	51,459	79.9	56,202	79.8	4,742
(資本の部)					
資本金	(2,597)	4.0	(2,597)	3.7	(-)
法定準備金	(2,353)	3.7	(2,388)	3.4	(35)
資本準備金	2,160		2,160		-
利益準備金	193		228		35
剰余金	(7,957)	12.4	(9,234)	13.1	(1,276)
固定資産圧縮積立金	-		157		157
別途積立金	6,546		7,300		754
当期末処分利益	1,411		1,776		364
(うち当期純利益)	(1,340)		(1,662)		(322)
資本合計	12,908	20.1	14,220	20.2	1,311
負債・資本合計	64,368	100.0	70,422	100.0	6,054

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	第 20 期 (自 平成9年3月1日 至 平成10年2月28日)		第 21 期 (自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)		増減金額 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営業損益の部					
営業収益	(99,865)	100.0	(107,471)	100.0	(7,605)
売上高	94,903		102,037		7,134
賃貸料収入	2,934		3,286		352
その他の営業収入	2,028		2,146		118
営業費用	(97,344)	97.5	(103,765)	96.6	(6,421)
売上原価	70,271		75,127		4,856
販売費及び一般管理費	27,072		28,638		1,565
営業利益	2,521	2.5	3,705	3.4	1,183
営業外損益の部					
営業外収益	(513)	0.5	(123)	0.1	(389)
受取利息及び配当金	35		35		0
その他の営業外収益	477		87		390
営業外費用	(391)	0.4	(446)	0.4	(54)
支払利息	344		386		42
その他の営業外費用	47		60		12
経常利益	2,643	2.6	3,381	3.1	738
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益	(256)	0.3	(-)	-	(256)
固定資産売却益	200		-		200
投資有価証券売却益	55		-		55
特別損失	(500)	0.5	(117)	0.1	(382)
固定資産除却損失	420		117		302
子会社株式評価損	45		-		45
投資有価証券評価損	34		-		34
税引前当期純利益	2,399	2.4	3,264	3.0	865
法人税及び住民税	1,058	1.1	1,601	1.5	542
当期純利益	1,340	1.3	1,662	1.5	322
前期繰越利益	238		280		42
中間配当額	151		151		0
利益準備金積立額	15		15		0
当期末処分利益	1,411		1,776		364

注 記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法

取引所の相場のない有価証券……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品………売価還元法による原価法

貯 蔵 品………最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……… $\left\{ \begin{array}{l} \text{建物(建物付属設備は除く)} \cdots \cdots \text{法人税法の規定に基づく定額法} \\ \text{その他の有形固定資産} \cdots \cdots \text{法人税法の規定に基づく定率法} \end{array} \right.$

無形固定資産………法人税法の規定に基づく定額法

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定により3年間で毎期均等額を償却しております。

5. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金………貸倒損失に備え、特定のものについては個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、その他については法人税法の規定(法定繰入率)に基づき計上しております。

賞与引当金………当期に対応する賞与支給見込額で、その算定は、法人税法に基づき、社員については支給対象期間基準、また、パートタイマーについては暦年基準によっております。

退職給与引当金………イ. 従業員の退職金支給に備えるため、年金割合増加(平成10年10月)に伴う退職給与引当金超過額(当期末残高 197百万円)を除き、自己都合による期末要支給額(ただし、適格退職年金より給付される部分を除いた額)の40%を計上しております。

(適格退職年金に関する事項)

当社は従来より適格退職年金制度を一部採用しておりますが、当期より適格退職年金制度の給付割合を従来退職年金制度の40%相当分から70%相当分に引き上げました。

平成11年2月28日現在の年金資産の合計額 541百万円

平成11年2月28日現在の過去勤務費用の現在額 826百万円

また、年金割合増加に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間(30年)で取崩しており、取崩額は過去勤務費用の掛金と相殺のうえ営業損益の部に計上しております。

ロ. 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上し、退職給与引当金に含めて表示しております。

なお、役員についての退職給与引当金(当期末残高 187百万円)は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

7. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

建物(建物付属設備は除く)の減価償却方法については、従来法人税法の規定に基づく定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更いたしました。

この変更は、平成10年度法人税法の改正により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)の減価償却方法が法人税法上定額法に限定されたことに伴い、すべての建物(建物付属設備は除く)の償却方法を定額法に統一することとしたものであります。さらに、定額法による減価償却方法は、長期・安定的に使用される資産である建物の特性にも合致し、また、店舗建物の大部分が賃借物件のため、定額的に発生する賃借料との関連においても費用配分の方法としてより合理的と考えられることによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比較し、減価償却費は216百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、190百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

	第 20 期 (平成10年2月28日現在)	第 21 期 (平成11年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,704 百万円	15,600 百万円
2.自 己 株 式 (その他の流動資産に含めて記載しております。)	668 株 0 百万円	68 株 0 百万円
3.期 中 発 行 株 数	3,368,316 株	- 株

第20期……平成9年4月21日付で、1株を1.2株の割合をもって分割し新株式 3,368,316株を発行いたしました。

(有価証券の時価等)

(単位：百万円)

種 類	第20期（平成10年2月28日現在）			第21期（平成11年2月28日現在）		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	54	55	1	121	144	23
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	100	99	0	-	-	-
小 計	154	155	0	121	144	23
固定資産に属するもの						
株 式	160	445	284	160	439	279
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	160	445	284	160	439	279
合 計	314	600	285	281	584	302

(注)

第20期（平成10年2月28日現在）	第21期（平成11年2月28日現在）
<p>1. 時価等の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 主に、大阪証券取引所の最終価格</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等</p> <p>(3) 証券投資信託受益証券 基準価格</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p>非 上 場 株 式 1,236百万円</p> <p>(店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式) 1,236百万円</p>	<p>1. 時価等の算定方法</p> <p>(1) 上場有価証券 同 左</p> <p>(2) 店頭売買有価証券 同 左</p> <p>(3) 証券投資信託受益証券 同 左</p> <p>2. 流動資産に属する株式には、自己株式が含まれております。なお、自己株式の評価益は0百万円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額</p> <p>固定資産に属するもの</p> <p>非 上 場 株 式 1,236百万円</p> <p>(店頭売買有価証券を除く) (うち関係会社株式) 1,236百万円</p>

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第 20 期

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	7,378	2,769	4,608
その他	46	15	30
合計	7,424	2,785	4,639

(2) 未経過リース料期末残高相当額

百万円

1 年 内	1,008
1 年 超	3,719
合計	4,727

(注) 上記金額は支払利息相当額を控除したものであり、支払利子込み法により算定した金額は、次のとおりであります。

百万円

1 年 内	1,161
1 年 超	3,922
合計	5,084

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

百万円

支払リース料	1,146
減価償却費相当額	981
支払利息相当額	161

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額についてはリース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

第 20 期

未経過リース料

百万円

1 年 内	491
1 年 超	1,801
合計	2,293

第 21 期

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
器具備品	8,788	2,771	6,017
その他	46	21	24
合計	8,834	2,792	6,041

(2) 未経過リース料期末残高相当額

百万円

1 年 内	1,699
1 年 超	4,440
合計	6,140

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

百万円

支払リース料	1,452
減価償却費相当額	1,278
支払利息相当額	197

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

第 21 期

未経過リース料

百万円

1 年 内	491
1 年 超	1,310
合計	1,801

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 20 期 (自 平成 9 年 3 月 1 日 至 平成 10 年 2 月 28 日)	第 21 期 (自 平成 10 年 3 月 1 日 至 平成 11 年 2 月 28 日)	増 減 金 額
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,411	1,776	364
		これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金		19	26	6
株 主 配 当 金		151	202	50
		1 株につき 7 円 50 銭	1 株につき 10 円 00 銭	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		47 (1)	66 (1)	19 (-)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		157	-	157
別 途 積 立 金		754	1,100	346
次 期 繰 越 利 益		280	380	100

1. 第20期における固定資産圧縮積立金の積立額は租税特別措置法に基づくものです。

(1 株当たり配当金)

	平 成 10 年 2 月 期			平 成 11 年 2 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内 訳) 記 念 配	円 銭 15 00	円 銭 7 50	円 銭 7 50	円 銭 17 50	円 銭 7 50	円 銭 10 00
	-	-	-	2 50	-	2 50

商品別売上高

(単位：百万円)

期 別 科 目		第 20 期 (自 平成9年3月1日 至 平成10年2月28日)		第 21 期 (自 平成10年3月1日 至 平成11年2月28日)		増 減 金 額 (は 減)	前 年 比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
商 品 別 売 上 高	ファミリー衣料	5,445	5.7%	5,643	5.5%	197	103.6%
	婦人衣料	9,418	9.9	11,049	10.8	1,630	117.3
	子供衣料	5,180	5.5	5,819	5.7	639	112.3
	紳士衣料	5,672	6.0	5,885	5.8	213	103.8
	服飾	7,104	7.5	8,026	7.9	922	113.0
	着物	13	0.0	8	0.0	5	60.1
	衣料品計	32,834	34.6	36,432	35.7	3,598	111.0
	リビング	6,014	6.3	6,280	6.1	266	104.4
	ホビ-カルチャー	4,810	5.1	4,989	4.9	178	103.7
	レジャースポーツ	2,085	2.2	2,324	2.3	238	111.4
	ハウジング	2,130	2.2	2,200	2.1	70	103.3
	家庭電気製品	2,607	2.8	2,737	2.7	130	105.0
	住生活計	17,648	18.6	18,531	18.1	883	105.0
	生鮮食品	18,065	19.0	19,366	19.0	1,300	107.2
加工食品	24,378	25.7	25,798	25.3	1,419	105.8	
食料品	42,444	44.7	45,164	44.3	2,720	106.4	
その他	1,975	2.1	1,908	1.9	67	96.6	
売上高計	94,903	100.0	102,037	100.0	7,134	107.5	
賃貸料収入	2,934		3,286		352	112.0	
その他の営業収入	2,028		2,146		118	105.8	
合 計	99,865		107,471		7,605	107.6	

<< 参考資料 >>

1. 当期の概況

(1) 拡張店舗

平成10年3月12日 帯広サテイ(北海道帯広市)

平成10年10月9日 伊達サテイ(北海道伊達市)

平成10年11月20日 静内サテイ(北海道静内町)

(2) 閉鎖店舗

平成11年2月28日 サホロファクトリーサテイ(札幌市中央区)

2. 当期末店舗数……… 17店舗

当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国の経済は、実質経済成長率が連続してマイナスの見通しであり、深刻な不況の下で推移しました。景気後退はバブル崩壊の後遺症をさらに悪化させ、戦後最悪とも言える経済状況になりました。

北海道経済は北海道拓殖銀行の破綻に端を発した大型倒産の影響により経済的不安が払拭されないまま、厳しい状況で終始致しました。

当小売業界は平成9年度の消費税率の引き上げを契機に低迷を続け、引き上げの一巡をした平成10年4月は既存店売上が回復を期待を致しましたが、翌5月よりまた前年割れが続く厳しく推移致しました。

このような厳しい環境の下、当社は「いつも若々しく、健康的で、快適な生活を提案する。」というマイカルグループの基本政策に基づき、快適な生活提案と、よりよい商品・サービス・快適な店舗施設の提供に努力してまいりました。3月に帯広店、10月に伊達店、11月に静内店をニチイ型からサティ型へ3店舗の業態を変更致しました。帯広サティは十勝管内の広域なおお客様の支持を得て、当社にとって4店舗目の売上高100億円超店舗となりました。なお、サッポロファクトリーサティは2月28日付をもって閉店致しました。これにより当期末でサティ業態は16店舗、ニチイ業態は大谷地店の1店舗となり、店舗数は17店舗となりました。

この結果、営業収益は1,074億71百万円（前期比107.6%）を収めることができました。利益面につきましては、経常利益は33億81百万円（前期比128.0%）、当期純利益は16億62百万円（前期比124.0%）を収めることができました。

部門別売上高の状況

衣料品部門におきましては、多様化するお客様にお応えするためマイカルグループの基本政策であるサティ化を進め、新たなショップ、高感度・高品質なブランドの導入を行い、接客技術の向上に努力してまいりました。その結果、売上高は364億32百万円（前期比111.0%）を収めることができました。

住生活部門におきましては、お客様のニーズである、健康的で楽しく快適でありたいと願う生活様式に対応した提案を行い、話題性ある商品を品揃えし、接客技術・商品知識の向上に努力してまいりました。その結果、売上高は185億31百万円（前期比105.0%）を収めることができました。

食品部門につきましては、品質・鮮度管理の徹底を継続して行い、必需品については低価格志向にお応えし、また新製品は早期に提案を行い、旬の商品の提供・提案に努力を行いました。その結果、売上高は451億64百万円（前期比106.4%）を収めることができました。

設備投資の状況

当期の設備投資は47億71百万円で、その主なものの内訳は、帯広サティ（北海道帯広市）、伊達サティ（北海道伊達市）、静内サティ（北海道静内町）のサティ業態への転換のための投資であります。

今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、数回に亘って打ち出された合計20数兆円の総合経済対策の効果を期待するところですが、金融システムへの不安、失業率の上昇により雇用不安などがあり、企業マインド、消費マインドとも冷え込んだまま確固たる回復の兆しが見えず、会社をとりまく環境は不透明感が強く、依然として厳しい状況が予想されます。

このような環境ではありますが、マイカルグループの基本方針であります専門店構想をさらに押し進め、平成11年3月11日に全国的に注目を集めている大型商業複合施設のマイカル小樽に小樽サティとして新規出店いたしました。お客様の支持を得ることが営業活動の基本であり、引き続き、「お客様の声」を大切に、CS活動を進め、営業力・商品力の強化を図ります。さらに人事・管理面の充実を図り、マネジメント力の強化により企業体質を強化してまいり所存であります。

「コンピュータ西暦2000年問題」対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取り組み方針

「コンピュータ西暦2000年問題」への対応につきましては、当社はこれを業務の継続性およびお客様対応の面で経営上の重要事項として認識し、社内情報システム、店舗システム等全般にわたり対応を進めております。また、エレベーターなどマイクロチップ搭載機器類についても作動確認を進めております。

(2) 取り組み体制

当社では営業部営業企画部を西暦2000年問題対応部として位置づけ、解決すべき問題点のリストアップと、解決方法・スケジュールについて経営会議で報告を行い、問題回避に向け業務を進めております。当社の基幹業務に関わるコンピュータシステムは株式会社マイカルシステムズへアウトソーシングしており、同社とのネットワークによるオンライン処理およびバッチ処理と共にソフト開発なども委託しております。同社は西暦2000年問題対応担当セクションを設け、細部に亘り網羅的にチェックしております。従って、当社は同社と連絡を密に取り、サティへの業態変更時あるいはシステムレベルアップ時に導入するシステム機器は西暦2000年対応型としてまいりました。

(3) 対応の進捗状況

社内情報システムのうち、受発注システムについては1999年2月までに対応を完了しております。店舗システムで未対応であるのは永山サティ・厚岸サティ・大谷地店の3店舗を残すのみであります。この3店舗につきましてはシステムのレベルアップ等の目的と合わせて10月までに完了予定です。全社的なソフト上のチェックは11月までに完了する見込みです。

2. 対応のための支出金額等

2000年問題対応のための費用につきましては、通常のシステムのレベルアップ等の改修投資およびサティへの業態変更投資時におこなっており明確に区分することはできません。

当社のシステム投資は、従来よりシステムの適宜なレベルアップ対応のため、また費用の平準化を図るためリース取引を活用しており、今後の対応費用についても当社の業績に大きな影響はないものと考えております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

今後は2000年問題の不測の事態を未然に防ぐため、危機管理計画書も視野に入れ、マイカルシステムズとの協同作業により全社的にフォローしてまいります。

配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益還元について積極的に対処する所存であります。具体的には、業績の進展状況ならびに配当性向等を総合的に勘案の上、株主の皆様に対し利益還元を行う方針であります。

このような方針に基づき、第21期中間配当金として1株当たり7円50銭の普通配当を実施いたしました。期末配当金につきましては1株当たり普通配当7円50銭に、上場記念配当（東証2部、札証）として2円50銭を加え、合計10円を予定しており、第21期の配当金は1株当たり17円50銭となります。

この結果、当期は配当性向21.3%、株主資本利益率12.3%、株主資本配当率2.5%となります。

また、内部留保資金につきましては、店舗の出店、改装等の業績向上のための設備投資に充当し、今後とも、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上につとめてまいります。

役 員 の 異 動

〔平成11年5月27日付〕

1. 代表者の異動

新 役 職 名		(現 在 の 役 職 名)
代表取締役副社長	須 貝 清 助	(取 締 役 副 社 長)

2. その他の役員異動

・ 新任取締役候補

小 笠 原 博	(釧 路 サ テ ィ 店 長)
神 成 秀 明	(営 業 部 食 品 部 長)
坂 本 幸 男	(人 事 部 長 兼 経 営 企 画 室 長)

・ 退任予定取締役

林 博 司	(人 事 担 当 役 員)
高 橋 市 郎	(相 談 役)